

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コリツカガクホウジン カゴシマガク								
フリガナ大学の名称	カゴシマガクダクイン 鹿児島大学大学院 (Kagoshima University Graduate School)								
大学本部の位置	鹿児島県鹿児島市郡元一丁目21番24号								
大学の目的	鹿児島大学は、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与する有為な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	学校教育の現状や課題を俯瞰・分析できる資質と、地域の特性を活かしてそれらの課題を具体的に解決するための実践力を養成し、省察を繰り返しながら、他者と協働して活躍できる高度な教育専門職としての初等中等教育教員を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	※基礎となる学部【教育学部】 ※大学院設置基準第14条における教育方法の特例の実施
	教育学研究科 【Graduate School of Education】 学校教育実践高度化専攻 【Professional Development Program for School Teachers】 計	年	人	年次人	人	教職修士（専門職） 【Master of Education (Professional)】	令和3年4月 第1年次	鹿児島市郡元一丁目20番6号	
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）	【教育学研究科（令和3年度改組）】 〈改組前〉2専攻 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）定員16名 教育実践総合専攻（修士課程）定員22名 ↓ 〈改組後〉1専攻 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）定員20名 ※教育実践総合専攻（修士課程）は、令和3年度より学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	講義	演習	実験・実習	計	46 単位			
教員組	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		計	16人 (16)	22人 (23)	14人 (14)	0人 (0)	52人 (53)	0人 (0)	3人 (3)
	既	人文社会科学研究科 法学専攻（博士前期課程）	12人 (12)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	16人 (16)	0人 (0)	1人 (1)
		経済社会システム専攻（博士前期課程）	13人 (13)	9人 (9)	0人 (0)	0人 (0)	22人 (22)	0人 (0)	1人 (1)
		人間環境文化論専攻（博士前期課程）	8人 (8)	15人 (15)	0人 (0)	0人 (0)	23人 (23)	0人 (0)	1人 (1)
		国際総合文化論専攻（博士前期課程）	17人 (17)	6人 (6)	0人 (0)	0人 (0)	23人 (23)	0人 (0)	0人 (0)
		地域政策科学専攻（博士後期課程）	21人 (21)	7人 (7)	0人 (0)	0人 (0)	28人 (28)	0人 (0)	1人 (1)
	既	保健学研究科 保健学専攻（博士前期課程）	20人 (20)	6人 (6)	2人 (2)	7人 (7)	35人 (35)	0人 (0)	0人 (0)
		保健学専攻（博士後期課程）	20人 (20)	5人 (5)	0人 (0)	1人 (1)	26人 (26)	0人 (0)	0人 (0)
理工学研究科 理学専攻（博士前期課程）		22人 (22)	24人 (24)	2人 (2)	10人 (10)	58人 (58)	0人 (0)	11人 (11)	
工学専攻（博士前期課程）		40人 (40)	43人 (43)	0人 (0)	26人 (26)	109人 (109)	0人 (0)	6人 (6)	
総合理工学専攻（博士後期課程）	62人 (62)	62人 (62)	0人 (0)	0人 (0)	124人 (124)	0人 (0)	16人 (16)		

組織 の 分 概 要	農林水産学研究科 農林資源科学専攻（修士課程）	19 (19)	21 (21)	1 (1)	3 (3)	44 (44)	0 (0)	2 (2)
	食品創成科学専攻（修士課程）	8 (8)	16 (16)	2 (2)	4 (4)	30 (30)	0 (0)	5 (5)
	環境フィールド科学専攻（修士課程）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	16 (16)	0 (0)	1 (1)
	水産資源科学専攻（修士課程）	10 (10)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	1 (1)
	医歯学総合研究科 医科学専攻（修士課程）	49 (49)	16 (16)	12 (12)	45 (45)	122 (122)	0 (0)	65 (65)
	健康科学専攻（博士課程）	25 (25)	9 (9)	9 (9)	27 (27)	70 (70)	0 (0)	45 (45)
	先進治療科学専攻（博士課程）	39 (39)	24 (24)	16 (16)	62 (62)	141 (141)	0 (0)	110 (110)
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻（専門職学位課程）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	共同獣医学研究科 獣医学専攻（博士課程）	17 (17)	15 (15)	0 (0)	5 (5)	37 (37)	0 (0)	1 (1)
	連合農学研究科 生物生産科学専攻（博士課程）	26 (26)	31 (31)	1 (1)	1 (1)	59 (59)	0 (0)	0 (0)
	応用生命科学専攻（博士課程）	27 (27)	27 (27)	1 (1)	2 (2)	57 (57)	0 (0)	3 (3)
	農水圏資源環境科学専攻（博士課程）	34 (34)	38 (38)	0 (0)	4 (4)	76 (76)	0 (0)	0 (0)
	計	500 (500)	394 (394)	46 (46)	205 (205)	1145 (1145)	0 (0)	- (-)
	合計	516 (516)	416 (417)	60 (60)	205 (205)	1197 (1198)	0 (0)	- (-)
	教員 以外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計	
事 務 職 員		421人 (421)		32人 (32)		453人 (453)		
技 術 職 員		83 (83)		0 (0)		83 (83)		
図 書 館 専 門 職 員		9 (9)		0 (0)		9 (9)		
そ の 他 の 職 員		936 (936)		0 (0)		936 (936)		
計	1449 (1449)		32 (32)		1481 (1481)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	510,722 m ²	0 m ²	0 m ²		510,722 m ²		
	運 動 場 用 地	106,929 m ²	0 m ²	0 m ²		106,929 m ²		
	小 計	617,651 m ²	0 m ²	0 m ²		617,651 m ²		
	そ の 他	35,976,028 m ²	0 m ²	0 m ²		35,976,028 m ²		
合 計	36,593,679 m ²	0 m ²	0 m ²		36,593,679 m ²			
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	208,888 m ² (208,888 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		208,888 m ² (208,888 m ²)			
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	145 室	287 室	1,662 室	29 室 (補助職員 0 人)	5 室 (補助職員 0 人)			
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科 学校教育実践高度化専攻			45 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	1,254,413 [364,029] (1,254,413 [364,029])	42,674 [17,201] (42,674 [17,201])	6,927 [5,586] (6,927 [5,586])	8,432 (8,432)	1,725 (1,725)	1,354,970 (1,354,970)	
	計	1,254,413 [364,029] (1,254,413 [364,029])	42,674 [17,201] (42,674 [17,201])	6,927 [5,586] (6,927 [5,586])	8,432 (8,432)	1,725 (1,725)	1,354,970 (1,354,970)	
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
	15,472 m ²		1,203 席		1,227,583 冊			
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	4,658 m ²		陸上競技場、球技場、野球場、テニスコート、武道場、室内プール、艇庫、弓道場					

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
		教員1人当り研究費等	-	-	-	-	-	-		
		共同研究費等	-	-	-	-	-	-		
		図書購入費	-	-	-	-	-	-		
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-		
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		-								
大学の名称	国立大学法人 鹿児島大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
法文学部 法経社会学科	4	245	3年次 6	992	学士(法学・経済学・学術)	1.02 1.02	平成29年度	鹿児島市郡元一丁目 21番30号	※編入学定員は各 学科収容定員の 内数	
人文学科	4	165	3年次 4	668	学士(文学)	1.02	平成29年度			
法政策学科	4	-	-	-	学士(法学)	-	平成9年度		平成29年度より学 生募集停止(法政 策学科、経済情報 学科、人文学科)	
経済情報学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	平成9年度			
人文学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和54年度			
教育学部 学校教育教員養成課程	4	190	-	790	学士(教育学)	1.02 1.02	平成9年度	鹿児島市郡元一丁目 20番6号	令和2年度入学定 員減(△10人) (学校教育教員養 成課程) 令和2年度より学 生募集停止(特別 支援教育教員養成 課程) 平成29年度より学 生募集停止(生涯 教育総合課程)	
特別支援教育教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	昭和49年度			
生涯教育総合課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成9年度			
理学部 理学科	4	185	-	185	学士(理学)	1.01 1.01	令和2年度	鹿児島市郡元一丁目 21番35号	令和2年度より学 生募集停止(数理 情報科学科、物理 科学科、生命化学 科、地球環境科学 科)	
数理情報科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	平成9年度			
物理科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	平成9年度			
生命化学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	平成9年度			
地球環境科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	平成9年度			
医学部 医学科	6	110	2年次 10	695	学士(医学)	1.00 1.00	昭和30年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁 目35番1号	※編入学定員は各 学科収容定員の 内数 6年制学科	
保健学科 看護学専攻	4	80	3年次 10	340	学士(看護学)	1.00 1.00	平成11年度		4年制学科	
理学療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士(保健学)	1.02				
作業療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士(保健学)	1.01				
歯学部 歯学科	6	53	-	318	学士(歯学)	1.00 1.00	昭和52年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁 目35番1号		
工学部 先進工学科	4	385	3年次 17	385	学士(工学)	1.02 1.02	令和2年度	鹿児島市郡元一丁目 21番40号	※編入学定員は各 学科収容定員の 内数	
建築学科	4	55	3年次 3	55	学士(工学)	1.05	令和2年度			
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和30年度		令和2年度より学 生募集停止(機械 工学科、電気電子 工学科、建築学 科、環境化学プロ セス工学科、海洋 土木工学科、情報 生体システム工学 科、化学生命工学 科)	
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成4年度			
建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和30年度			
環境化学プロセス工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度			
海洋土木工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成4年度			
情報生体システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度			
化学生命工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度			
			3年次	-						

医歯学総合研究科 健康科学専攻 先進治療科学専攻	4 4	19 31	- -	76 124	修士（医学・歯学・学術） 修士（医学・歯学・学術）	1.11 0.78 1.31	平成15年度 平成15年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	
保健学研究科 保健学専攻	3	6	-	18	博士（保健学）	1.22 1.22	平成17年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	
理工学研究科 総合理工学専攻 物質生産科学専攻 システム情報科学専攻 生命環境科学専攻	3 3 3	24 - -	- - -	72 - - -	博士（理学・工学・学術） 博士（理学・工学・学術） 博士（理学・工学・学術）	0.33 0.33 - - -	平成28年度 平成21年度 平成21年度 平成21年度	鹿児島市郡元一丁目21番40号	平成28年度より学生募集停止（物質生産科学専攻、システム情報科学専攻、生命環境科学専攻）
共同獣医学研究科 獣医学専攻	4	6	-	18	博士（獣医学）	1.33 1.33	平成30年度	鹿児島市郡元一丁目21番24号	
連合農学研究科 生物生産科学専攻 応用生命科学専攻 農水圏資源環境科学専攻	3 3 3	7 8 8	- - -	21 24 24	博士（農学・水産学・学術） 博士（農学・水産学・学術） 博士（農学・水産学・学術）	1.20 1.09 1.33 1.16	平成21年度 平成21年度 平成21年度	鹿児島市郡元一丁目21番24号	
【専門職学位課程】									
教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	2	16	-	32	教職修士（専門職）	0.93 0.93	平成29年度	鹿児島市郡元一丁目20番6号	
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻	2	15	-	30	臨床心理修士（専門職）	1.00 1.00	平成19年度	鹿児島市郡元一丁目21番30号	
<p>【総合教育機構】</p> <p>名称：高等教育研究開発センター 目的：高等教育に関する研究・開発・提言及び高等教育に係る全学的な連絡調整 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号 設置年月：平成29年4月 規模等：共通教育棟の一部を使用</p> <p>名称：共通教育センター 目的：全学協力体制に基づいて実施する共通教育・基礎教育、学芸員資格科目及び大学院共通科目等に関する企画・立案・実施、外国語教育の企画・提言並びに教育に係る全学的な連絡調整 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号 設置年月：平成15年10月 規模等：共通教育棟の一部を使用</p> <p>名称：キャリア形成支援センター 目的：全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を全学的立場から支援する。 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号 設置年月：令和2年4月 規模等：共通教育棟の一部を使用</p> <p>名称：アドミッションセンター 目的：入学者選抜方法の改善、中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定、入学者選抜機能の検証、学生確保に係る広報活動 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号 設置年月：平成26年4月 規模等：事務局の一室を使用</p> <p>名称：グローバルセンター 目的：教育研究の国際活動、海外機関との連携、国際協力事業支援、海外広報、外国人留学生に対する日本語教育 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号 設置年月：平成28年4月 規模等：共通教育棟の一部を使用</p> <p>【研究推進機構】</p> <p>名称：医用ミニブタ・先端医療開発研究センター 目的：先端的・学際的な生命科学に特化した独創的な研究、研究成果の医療・産業界への応用、研究者育成 所在地：鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号 設置年月：平成24年4月 規模等：研究支援センターの一部を使用</p>									

名称：国際島嶼教育研究センター
目的：島嶼域を対象とした自然・人間・文化社会環境にかかわる問題に関する教育及び統合的かつ学際的調査研究
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成22年4月
規模等：総合教育研究棟の一部を使用

名称：研究支援センター
目的：動物実験、遺伝子実験及び放射性同位元素を活用した教育研究の支援、高度先端研究機器、設備の一元的管理・運営
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成24年4月
規模等：建物6,732㎡

【南九州・南西諸島域共創機構】

名称：産学・地域共創センター
目的：産学・地域連携活動の推進及び地域課題の解決を通じた地域社会の発展
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番40号
設置年月：平成30年4月
規模等：建物2,626㎡

名称：地震火山地域防災センター
目的：防災に関する教育研究、地域と連携した地域防災体制の向上
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番40号
設置年月：平成30年4月
規模等：産学・地域共創センター棟の一部を使用

名称：司法政策教育研究センター
目的：法学分野の教育研究の振興、司法政策に関する調査研究及び社会貢献活動
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号
設置年月：平成27年3月
規模等：総合教育研究棟の一部を使用

【ヒトレトロウイルス学共同研究センター】

名称：ヒトレトロウイルス学共同研究センター
目的：ヒトレトロウイルス感染症の感染予防及び治癒を目指し、世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進
所在地：鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号
設置年月：平成31年4月
規模等：建物1,334㎡

【学内共同教育研究施設】

名称：附属図書館
目的：教育と研究に資する図書資料その他の学術資料の収集管理
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番35号
設置年月：昭和24年5月
規模等：建物15,472㎡

名称：保健管理センター
目的：学生及び職員の心身の健康保持、増進
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：昭和47年5月
規模等：建物902㎡

名称：総合研究博物館
目的：学術標本資料の収蔵、展示、公開及び学術標本資料に関する教育研究の支援
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号
設置年月：平成13年4月
規模等：建物531㎡

名称：学術情報基盤センター
目的：情報通信基盤を支え、情報環境の高度化推進、研究開発
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番35号
設置年月：平成15年4月
規模等：建物2,347㎡

名称：稲盛アカデミー
目的：倫理、哲学、経営哲学に関する教育
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番30号
設置年月：平成17年4月
規模等：建物1,601㎡

名称：埋蔵文化財調査センター
目的：埋蔵文化財の調査、保護対策
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成24年4月
規模等：事務局車庫の一部を使用

名称：環境安全センター

附属施設の概要

目的：有害廃棄物及び実験排水に関する情報の集約、適正な処理の推進及び環境の保全
 所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
 設置年月：平成31年4月
 規模等：研究支援センターの一部を使用

【附属病院】

名称：附属病院
 目的：医学・歯学の教育、研究及び診療
 所在地：鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号
 設置年月：平成15年10月
 規模等：土地106,148㎡、建物106,133㎡

【学部等附属教育研究施設等】

名称：教育学部附属幼稚園
 目的：義務教育及びその後の教育を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全な成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。幼児の保育に関する研究に協力し、学生の教育実習に当たる。

所在地：鹿児島市郡元一丁目20番15号
 設置年月：昭和26年4月
 規模等：建物700㎡

名称：教育学部附属小学校
 目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す。児童の教育に関する研究に協力し、学生の教育実習に当たる。小学校教育に関する理論的・実践的研究を行う。

所在地：鹿児島市郡元一丁目20番15号
 設置年月：昭和24年9月
 規模等：建物8,156㎡

名称：教育学部附属中学校
 目的：生徒の教育に関する研究に協力し、学生の教育実習に当たる。

所在地：鹿児島市郡元一丁目20番15号
 設置年月：昭和26年5月
 規模等：建物6,471㎡

名称：教育学部附属特別支援学校
 目的：知的障害者に対して、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける。児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、学生の教育実習に当たる。

所在地：鹿児島市下伊敷一丁目10番1号
 設置年月：昭和26年7月
 規模等：建物3,538㎡

名称：教育学部附属教育実践総合センター
 目的：教育実践及び教育臨床に関する理論的かつ実践的な研究並びに教育を総合的に行い、教育学部の研究教育の充実に寄与するとともに、他の教育機関及び地域社会と連携を図り、その教育研究活動を支援する。

所在地：鹿児島市郡元一丁目20番6号
 設置年月：平成14年4月
 規模等：建物529㎡

名称：理工学研究科附属地域コトづくりセンター
 目的：地域、特に南九州地区の企業・自治体等の活性化や雇用の創出に係る諸課題の解決につながる研究・活動等の支援、自然科学を深く理解し、イノベーションの創出に貢献できる研究開発技術者の育成等の支援

所在地：鹿児島市郡元一丁目21番40号
 設置年月：平成27年4月
 規模等：建物1,232㎡

名称：理工学研究科附属天の川銀河研究センター
 目的：天の川銀河研究において、天文学上の諸問題を追究する研究活動の支援、観測限界を突破するための観測技術開発活動の支援、自然現象の追究の過程で修得する優れた問題解決能力を持つ科学者・技術者・教育者の育成、一般市民を対象とした自然科学の広報普及等の支援

所在地：鹿児島市郡元一丁目21番35号
 設置年月：平成31年1月
 規模等：理学部1号館の一部を使用

名称：歯学総合研究科附属南九州先端医療開発センター
 目的：歯学総合研究科の基礎研究で創出される創薬・医療機器・再生医療等製品等のシーズを、実用化(産業化)まで切れ目なく研究開発を進める。

所在地：鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号
 設置年月：平成30年4月
 規模等：歯学総合研究科棟2(基礎医学系)の一部を使用

名称：農学部附属農場
 目的：フィールド農学に関する実習教育並びに農学理論の総合化、実用化に関する試験研究及び地域貢献

所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号

設置年月：平成24年5月
規模等：土地1,622,652㎡、建物8,754㎡

名称：農学部附属高隈演習林
目的：森林や自然環境に関するさまざまな研究・実習
所在地：垂水市海潟3237
設置年月：昭和24年5月
規模等：土地30,598,231㎡、建物1,530㎡

名称：農学部附属焼酎・発酵学教育研究センター
目的：焼酎学及び発酵学分野の教育・研究拠点として広く焼酎・発酵産業へ寄与するとともに、鹿児島の誇る焼酎文化の継承発展に貢献する。
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成23年4月
規模等：建物428㎡

名称：水産学部附属練習船かごしま丸
目的：水産系の高度洋上技術者や航海士の育成
所在地：鹿児島市
設置年月：平成24年3月
規模等：総トン数935トン

名称：水産学部附属練習船南星丸
目的：水産系の高度洋上技術者や航海士の育成
所在地：鹿児島市
設置年月：平成14年11月
規模等：総トン数175トン

名称：水産学部附属海洋資源環境教育研究センター
目的：沿岸域を対象とし、教育・研究における実習教育及び調査をフィールドワークの面から補完し強化するとともに、沿岸域における諸問題の解決に向けた研究を実施し、地域社会及び国際社会に貢献する。
所在地：鹿児島市下荒田四丁目50番20号
設置年月：平成12年4月
規模等：水産学部6号館の一部を使用

名称：共同獣医学部附属動物病院
目的：動物の診療及び臨床実習を通じた獣医学の教育研究
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成24年4月
規模等：建物4,659㎡

名称：共同獣医学部附属越境性動物疾病制御研究センター
目的：我が国における畜産動物等を口蹄疫等の越境性動物疾病の脅威から守ること
所在地：鹿児島市郡元一丁目21番24号
設置年月：平成24年4月
規模等：共同利用棟の一部を使用

国立大学法人鹿児島大学 設置申請に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
鹿児島大学				鹿児島大学				
法文学部				法文学部				
法経社会学科	245	3年次 6	992	法経社会学科	245	3年次 6	992	
人文学科	165	3年次 4	668	人文学科	165	3年次 4	668	
教育学部				教育学部				
学校教育教員 養成課程	190		760	学校教育教員 養成課程	190		760	
理学部				理学部				
理学科	185		740	理学科	185		740	
医学部				医学部				
医学科	110	2年次 10	630	医学科	110	2年次 10	630	
保健学科	120	3年次 20	520	保健学科	120	3年次 20	520	
歯学部				歯学部				
歯学科	53		318	歯学科	53		318	
工学部				工学部				
先進工学科	385	3年次 17	1574	先進工学科	385	3年次 17	1574	
建築学科	55	3年次 3	226	建築学科	55	3年次 3	226	
農学部				農学部				
農業生産科学科	75		300	農業生産科学科	75		300	
食料生命科学科	70		280	食料生命科学科	70		280	
農林環境科学科	60		240	農林環境科学科	60		240	
水産学部				水産学部				
水産学科	140		560	水産学科	140		560	
共同獣医学部				共同獣医学部				
獣医学科	30		180	獣医学科	30		180	
計	1,883	2年次 10 3年次 50	7,988	計	1,883	2年次 10 3年次 50	7,988	
鹿児島大学大学院				鹿児島大学大学院				
人文社会科学 研究科				人文社会科学 研究科				
法学専攻(M)	5		10	法学専攻(M)	5		10	
経済社会システ ム専攻(M)	10		20	経済社会システ ム専攻(M)	10		20	
人間環境文化論 専攻(M)	5		10	人間環境文化論 専攻(M)	5		10	
国際総合文化論 専攻(M)	8		16	国際総合文化論 専攻(M)	8		16	
地域政策科学 専攻(D)	6		18	地域政策科学 専攻(D)	6		18	
教育学研究科				教育学研究科				
教育実践総合 専攻(M)	22		44		0		0	令和3年4月学生募集停止
学校教育実践 高度化専攻(P)	16		32	学校教育実践 高度化専攻(P)	20		40	研究科の専攻の設置 (事前伺い)
保健学研究科				保健学研究科				
保健学専攻(M)	22		44	保健学専攻(M)	22		44	
保健学専攻(D)	6		18	保健学専攻(D)	6		18	
理工学研究科				理工学研究科				
理学専攻(M)	64		128	理学専攻(M)	64		128	
工学専攻(M)	222		444	工学専攻(M)	222		444	
総合理工学 専攻(D)	24		72	総合理工学 専攻(D)	24		72	

農林水産学研究科			農林水産学研究科		
農林資源科学			農林資源科学		
専攻(M)	39	78	専攻(M)	39	78
食品創成科学			食品創成科学		
専攻(M)	26	52	専攻(M)	26	52
環境フィールド科学			環境フィールド科学		
専攻(M)	16	32	専攻(M)	16	32
水産資源科学			水産資源科学		
専攻(M)	20	40	専攻(M)	20	40
医歯学総合研究科			医歯学総合研究科		
医科学専攻(M)	10	20	医科学専攻(M)	10	20
健康科学			健康科学		
専攻(D)	19	76	専攻(D)	19	76
先進治療科学			先進治療科学		
専攻(D)	31	124	専攻(D)	31	124
臨床心理学研究科			臨床心理学研究科		
臨床心理学			臨床心理学		
専攻(P)	15	30	専攻(P)	15	30
共同獣医学研究科			共同獣医学研究科		
獣医学専攻(D)	6	24	獣医学専攻(D)	6	24
連合農学研究科			連合農学研究科		
生物生産科学			生物生産科学		
専攻(D)	7	21	専攻(D)	7	21
応用生命科学			応用生命科学		
専攻(D)	8	24	専攻(D)	8	24
農水圏資源環境			農水圏資源環境		
科学専攻(D)	8	24	科学専攻(D)	8	24
計	615	1,401	計	<u>597</u>	<u>1,365</u>

教育課程等の概要																
（教育学研究科 学校教育実践高度化専攻）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	学校を基盤とするカリキュラム開発	1前		2				○			2	2			共同	
	特色ある教育課程とそのデザイン	1後		2				○			3	3			共同	
	特別支援教育とカリキュラム・マネジメント	1前		2				○		1	1	1			共同	
	小計（3科目）	—	0	6	0			—		1	4	4	0	0	0	
	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	1前		2				○		2	2	4			共同	
	ICT活用と授業デザイン	1前		2				○			2				共同	
	小計（2科目）	—	0	4	0			—		2	3	4	0	0	0	
	教育相談の方法と実践	1後		2				○		1	1	2			共同	
	学校における生徒指導の実践と課題	1前		2				○		1	2	2			共同・集中	
	発達障害児の心理臨床	1前		2				○			2	1			共同	
	小計（3科目）	—	0	6	0			—		2	4	3	0	0	0	
	学級経営の実践と課題	1前		2				○		2	1	6			共同	
	自律的学校経営の理論と実践	1前		2				○		2	1				共同	
	小計（2科目）	—	0	4	0			—		2	1	6	0	0	0	
	学校教育の役割と教師の成長	1後		2				○		1	1				共同	
	鹿児島における学校教育と教員のあり方	1前		2				○		2					共同・集中	
	インクルーシブ教育における教師の専門性	1前		2				○		1	1				共同	
	小計（3科目）	—	0	6	0			—		3	2	0	0	0	0	
	実習科目	高度化実践実習Ⅰ	sw		2				○		1	2				共同
		高度化実践実習Ⅱ	2前		2				○		14	20	6			共同
特別支援教育高度化実践実習Ⅰ		1前		2				○		1					共同・集中	
特別支援教育高度化実践実習Ⅱ		2前		2				○		1					共同・集中	
重点領域実践実習Ⅰ		1後		2				○		1	2				共同・集中	
重点領域実践実習Ⅱ		1後		1				○		2	1				集中	
特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ		1後		1				○			1				集中	
特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ		1後		1				○			1				集中	
開発実践実習Ⅰ		1後		2				○		1	2				共同	
開発実践実習Ⅱ		2通		4				○		14	20	6			共同	
特別支援教育開発実践実習Ⅰ		1後		2				○		1					共同	
特別支援教育開発実践実習Ⅱ		2通		4				○			1				共同	
小計（12科目）	—	0	24	0			—		15	21	6	0	0	0		
省察科目	学校教育におけるデータ分析とその活用	1前	2					○		1		1			共同	
	教職課題研究Ⅰ	1通		3				○		5	6				共同	
	教職課題研究Ⅱ	2通		3				○		14	20	6			共同	
	特別支援教育教職課題研究Ⅰ	1通		3				○		2	3				共同	
	特別支援教育教職課題研究Ⅱ	2通		3				○		2	3				共同	
小計（5科目）	—	2	12	0			—		16	23	6	0	0	0		
教科教育（教授—学習） 研究領域	国語科指導法の省察と開発	1・2前		2				○		1	1	1			共同	
	国語科・書道指導法の省察と開発	1・2後		2				○		1	1	1			共同	
	社会科・地理歴史科指導法の省察と開発	1・2前		2				○		1		1			共同	
	社会科・公民科指導法の省察と開発	1・2後		2				○		1		1			共同	
	数学科指導法の省察	1・2前		2				○		1	1				共同	
	数学科指導法の開発	1・2後		2				○		1	1				共同	
	理科指導法の省察	1・2前		2				○		2	2				共同	
	理科指導法の開発	1・2後		2				○		2	2				共同	
	英語科指導法の省察	1・2前		2				○		1	2				共同	
	英語科指導法の開発	1・2後		2				○		1	2				共同	
	音楽科指導法の省察	1・2前		2				○		1	1				共同	
	音楽科指導法の開発	1・2後		2				○		1	1				共同	
	美術科指導法の省察	1・2前		2				○		1					共同	
	美術科指導法の開発	1・2後		2				○		1					共同	
	保健体育科指導法の省察	1・2前		2				○				2			共同	
	保健体育科指導法の開発	1・2後		2				○				2			共同	
	技術科指導法の省察	1・2前		2				○		1	2	1			共同	
	技術科指導法の開発	1・2後		2				○		1	2	1			共同	
	家庭科指導法の省察	1・2前		2				○		1	3				共同	
	家庭科指導法の開発	1・2後		2				○		1	2				共同	

授 業 科 目 の 概 要			
（教育学研究科 学校教育実践高度化専攻）			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	学校を基盤とするカリキュラム開発	研究者教員と実務家教員が共同で実施する。学校を基盤とするカリキュラム開発の理論や編成手続き等について学習する。学部新卒学生は、全国的に優れた複数のモデルを理論的に分析し、学校を基盤としたカリキュラムの多様性について整理・表現する。また、現職教員学生は、連携協力校のカリキュラムを分析し、教育課程全体の具体的な編成手続きや要点を理解する。 （16 廣瀬真琴／15回） 授業全体を進め、学校を基盤としたカリキュラム開発の意義や要点について知見を提供する。 （43 徳田清信、47 竹下洋一、48 古園正樹／各11回） 実務家教員の実践に基づいた知見を交えて、学生に総合的に探究させ、カリキュラムを構築・批評する力量を身につけさせる。	共同
教育課程の編成・実施に関する領域	特色ある教育課程とそのデザイン	研究者教員と実務家教員が共同で実施する。多様なニーズや特色を踏まえた教育課程（年間指導計画や単元例を含む）の具体について整理・表現する。学部新卒学生は、授業・単元を構築・批評する力量を、現職教員学生は、年間指導計画などを構築・批評する力量を培う。 （16 廣瀬真琴／15回） 授業全体を進め、特色ある教育課程について情報提供をする。 （14 山本朋弘／3回） ICT教育に関する知見を提供する。 （43 徳田清信／13回、48 古園正樹／5回） 実務家教員の立場から、小中一貫教育や小規模校に関する知見を提供する。 （50 上仮屋祐介、53 吉川祐一／各3回） 実務家教員の立場から特別支援教育やユニバーサルデザイン教育に関する知見を提供する。	共同
教育課程の編成・実施に関する領域	特別支援教育とカリキュラム・マネジメント	特別支援教育法制を理解した上で、学習指導要領の内容を把握し、実際の指導案や個別の指導計画の作成を行えるようにする。授業研究の方法を理解し、それらを用いた授業改善やカリキュラム・マネジメントを実施することができるようになることを目指す。そのために必要な基礎理論を習得し、実際の演習を通して定着を図る。 （39 岩本伸一／15回） 授業全体を進め、特別支援教育の内容と方法について情報提供をする。 （44 小久保博幸／15回） 実務家教員の立場から教育課程の特徴と編成について知見を提供する。 （50 上仮屋祐介／3回） 実務家教員の立場からカリキュラム・マネジメントの実践について知見を提供する。	共同
教科等の実践的な指導方法に関する領域	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	研究者教員と実務家教員が共同で実施する。受講生は、各教科・領域等における教材研究、指導方法、評価に関する実践を省察し、自己の実践的課題を明らかにする。また、それらの課題の克服という視座から、多様な児童・生徒に有効な教材研究、指導方法、評価の在り方を検討するとともに、授業改善の実践的方法を習得する。 （1 假屋園昭彦／15回） 学習心理学や道徳教育の立場から専門的知見を提供する。 （2 溝口和宏／15回） 授業全体を進めるとともに、社会科教育学の立場から知見を提供する。 （45 高味 淳／15回） 実務家教員の立場から、現場実践を踏まえた知見を提供する。 （46 川上慎一郎、49 中原大士／各2回） 実務家教員の立場から、現場実践を踏まえた知見を提供する。 （50 上仮屋祐介、51 初村多津子／各2回） 実務家教員の立場から、特別支援教育やユニバーサルデザイン教育に関する知見を提供する。 （17 原田義則／15回） 国語科教育の立場から知見を提供する。	共同

共通科目	ICT活用と授業デザイン	<p>本演習は、研究者教員と実務家教員が共同で実施する。ICTの特長を最大限に活かし、学部新卒学生は、教師の電子黒板・書画カメラ等の活用を学び、現職教員学生は、児童生徒の情報端末活用を取り入れた模擬授業を実施し、それぞれ授業中にICTを活用して指導する実践的能力の向上を目的とする。その中で、発問や板書、ノート指導等の従来からの指導との関連を考慮した活用方法を探究する。個別学習や協働学習での指導方法を考察・分析する演習から、ICT活用に関する授業デザインの実践的な手法を省察・習得する。</p> <p>(14 山本朋弘/15回)</p> <p>授業全体を進め、ICTを活用した授業デザイン開発、実施に関して、理論及び実践的な知見を提供し、関与する。</p> <p>(45 高味 淳/10回)</p> <p>実務家教員の立場から、ICTを活用した授業の構想、指導案作成に関して、実践的な知見を提供し、関与する。</p>	共同
	教育相談の方法と実践	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。児童生徒の心理的特質と問題行動等についての専門的見識を深めつつ、それらを一人ひとりの発達や生活の状態に照らして共感的に理解しながら教育相談を展開していくための方略を学ぶ。</p> <p>(15 関山 徹/12回)</p> <p>授業全体を統括し、臨床心理学及びカウンセラーの立場から治療的アプローチに沿った知見を提供し、授業に関与する。</p> <p>(3 有倉巴幸/11回)</p> <p>学校臨床心理学や社会心理学の立場から予防的・開発的アプローチに沿った知見を提供し、授業に関与する。</p> <p>(52 上西由美子/5回)</p> <p>実務家教員の立場から、児童・生徒・保護者への教育相談現場の実践に基づいた知見を提供する。</p> <p>(53 吉川祐一/2回)</p> <p>実務家教員の立場から、特別支援教育の実践に基づいた知見を提供する。</p>	共同
	学校における生徒指導の実践と課題	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。個に応じた生徒指導やユニバーサルデザインに関する実践事例を検討する中で、保護者や関係機関と連携し、不登校やいじめ等の問題に、「チーム学校」の視点から組織的対応を展開できる実践的力量的向上を図る。</p> <p>(1 假屋園昭彦/2回)</p> <p>道徳教育及び教育心理学の立場から生徒指導に関する知見を提供する。</p> <p>(15 関山 徹/15回)</p> <p>授業全体を進め、臨床心理学の立場から個の重視や問題行動等の解決・支援に関する知見を提供する。</p> <p>(52 上西由美子/5回、53 吉川祐一/1回)</p> <p>実務家教員の立場から、県の教育施策や現場実践を踏まえ、教育相談や特別支援教育に関する知見を提供する。</p> <p>(30 島 義弘/4回)</p> <p>発達心理学やキャリア教育の立場から生徒指導に関する知見を提供する</p>	共同
	発達障害児の心理臨床	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。障害と支援の基本的な考え方を示した上で、各種発達障害の臨床像と心理特性について概説する。それらを視座に、教育場面での困難の理解と支援の実際について検討する。また、周囲の人による理解促進を図る方法についても検討する。</p> <p>(31 雲井未敏/15回)</p> <p>授業全体の統括とともに、障害児心理学の立場から、障害概念や各種障害の定義・状態像、困難と支援の心理学的機序について解説する。</p> <p>(44 小久保博幸/15回)</p> <p>発達障害児の教育的ニーズと対応について、教員および学校経営の視点から課題を示し、問題解決の進め方を指導する。</p> <p>(51 初村多津子/2回)</p> <p>特別支援教育の現場から、教育実践上の課題や支援の実践例について情報提供する。</p>	共同
	学級・学校経営に関する領域	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。学級経営の目標や内容と学校組織の教育活動との関連構造を理解し、年間を通じた学級経営案や実践事例を検討する。</p> <p>(3 有倉巴幸/15回)</p> <p>授業全体を進め、学級経営に関して理論と実践の統合の観点を提供する。</p> <p>(42 山口幸彦、41 迫田孝志/各15回)</p> <p>豊富な現場経験の立場から学級経営のあり方や課題について情報提供し、関与する。</p> <p>(46 川上慎一郎、49 中原大士/各5回)</p> <p>実務家教員の立場から、小・中学校の学級経営に関する情報を提供し、関与する。</p> <p>(50 上飯屋祐介、51 初村多津子/各5回)</p> <p>実務家教員の立場から、特別支援教育の視点を提供し、関与する。</p> <p>(52 上西由美子、53 吉川祐一/各2回)</p> <p>県総合教育センターで相談業務に当たる立場から学級経営を考える視座を提供する。</p>	共同

	<p>自律的学校経営の理論と実践</p>	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。現在の学校教育が置かれている状況・背景に関する理解を深めるとともに、学校という組織のあり方を多面的に考察できる専門的見識を獲得する。 (3 有倉巴幸/15回) 授業全体を進め、日本の学校組織や経営に関する研究知見及び、実際の学校における実践事例に基づき学校のあり方を論じることのできる専門的力を身につけるための方法論を提供する。 (42 山口幸彦、41 迫田孝志/各15回) 地域の実態や教育課題の特質に基づき、地域や保護者、各種機関との協働のもと学校づくりと課題解決を組織としていかに進めていくか、その具体的方法についてさまざまな実践事例を提供する。</p>	<p>共同</p>
	<p>学校教育の役割と教師の成長</p>	<p>研究者教員と実務家教員が共同で実施する。学部新卒学生は、自身を客観的に捉え、教師としてのアイデンティティと力量形成の方途についての理解を深める。現職教員学生は、教師としての成長の軌跡を分析するだけでなく、教師集団全体の力量形成の方略の理解も深める。 (28 高谷哲也/15回) 授業全体を進め、教師の専門性ならびに専門性の向上はいかなる条件下で促されるのかに関する理論的な視座を提供する。 (40 原之園哲哉/15回) 実務家教員の立場から、学校教育が直面している課題の特徴、そこで教師が果たす役割について具体的な事例を提供する。</p>	<p>共同</p>
<p>学校教育と教員のあり方に関する領域</p>	<p>鹿児島における学校教育と教員のあり方</p>	<p>学校教育が抱える諸課題とその解決方略を見出す力を高め、鹿児島県の特徴を踏まえた学校教育と教員のあり方についての理解を深める。学部新卒学生は個々の学校や鹿児島県において求められる課題分析力と実践力を高め、現職教員学生は、県下の教育力を底上げするファシリテーターとしての資質を獲得する。 (40 原之園哲哉/15回) 授業全体を進め、少人数教育や防災・事故対応、小中・中高一貫教育など鹿児島特有の教育課題とその事例を提供する。 (41 迫田孝志/15回) 鹿児島の教育が直面している課題の特徴、そこで教師が果たす役割について具体的な事例を提供する。</p>	<p>共同</p>
	<p>インクルーシブ教育における教師の専門性</p>	<p>インクルーシブ教育時代となり、これまでの専門性と何が変わり、どのような資質と技能が求められているのか、国内外の資料を用いて講義、討論を行う。その上で、各々が自己分析を通して現状と課題を見出し、問題解決のための方策を検討し力量を培う。加えて、学部新卒学生においては、インクルーシブ教育に関して最新の情報や知見に対して常に関心をもち学び続ける態度の育成を目指す。現職教員学生においては、本授業で得た知識を活用して校内や行政レベルの教員研修を含めた教師の専門性向上に対して、各々の立場から貢献できることを目指す。 (32 片岡美華/15回) 授業全体を統括し、障害児教育に関する国内外の知見と教員に求められる資質について情報提供する。 (39 岩本伸一/15回) 実務家教員の立場から教員の資質向上に向けた具体的課題を呈示し、問題解決の進め方を指導する。</p>	<p>共同</p>
	<p>高度化実践実習 I</p>	<p>本実習では、これまでの実務経験（実習経験含む）で得た学びを拡充することを目的とする。そのために、学校観察及び実務の補佐を行う。学校経営や組織全体像、とりわけ各業務（教育課程経営、研修、生徒指導、学級経営等）の内容や、その遂行において求められる専門性について、確認する。なお、院生は、これまで取り組んできた実践や職務等を振り返り、自らの探究課題を設定する。その際、共通科目や選択科目での学習内容を活用し、課題の改善方策を構想する（研究者教員と実務家教員による共同方式）。</p>	<p>共同</p>
	<p>高度化実践実習 II</p>	<p>共通科目等での学習内容を参照しながら、高度化実践実習 I において設定した探究課題とその改善方策を、多面的・実践的に検討することを目的とする。そのために、受講生は、連携協力校でのアクションリサーチに取り組む。実習において、受講生は、ICT、AL、協同学習、生徒指導等といった探究課題に関連する複数の事例に接近し、自らの実践を革新するための情報を収集しながら、改善策の具体化を図る。改善策を実践し、その妥当性や課題点等を検討していく（研究者教員と実務家教員による共同方式）。</p>	<p>共同</p>
	<p>特別支援教育高度化実践実習 I</p>	<p>特別支援教育に関する実務内容とその教育的意義について理解を深め、実際に授業の設計・指導等を行うことを通じて、授業における実践の力と改善の力を高めることとする。この目的を達成するために、(1)特別支援学校における授業の構成要素を分析・整理して自身の課題設定を行う。(2)設定した課題について実習計画を立て、特別支援学校において実践する。(3)実習の成果の分析・評価を行い今後の課題を明確化する。 (39 岩本伸一/15回)</p>	<p>共同</p>

実習科目

特別支援教育高度化実践実習Ⅱ	特別支援教育の推進に向けた課題と自身の果たすべき（果たしうる）役割を明確化し、授業実践等の実習と省察を通して、専門性を高めることとする。この目的を達成するために、(1)特別支援学校における教育実践上の今日的課題を分析して自身の課題設定を行う。(2)設定した課題について実習計画を立て、特別支援学校において実践する。(3)実習の成果の分析・評価を行い特別支援教育の推進を担うための専門性について考察する。 (39 岩本伸一／15回)	
重点領域実践実習Ⅰ	鹿児島県の地域課題に対応する教育実践力の獲得を目的として、離島域やへき地域での実習を行う。現職教員学生と学部新卒学生は協働で離島の教育課題の分析を行い、連携協力校との事前協議の上、複式指導による授業づくりを行う。学部新卒学生は、実習中、複式指導・小規模学級の授業観察等を行う。また、現職教員学生は、小規模校の学校経営・複式指導法について研究協力校の教員と協働して研究・開発を行う。その実践の検証を行い、離島の環境を生かした実践力（授業構想力）を獲得する（研究者教員と実務家教員による共同方式）。	共同
重点領域実践実習Ⅱ	特別支援学校での実習を行う。延べ1週間の実習と関係諸機関への訪問を行う。事前指導において、ユニバーサルデザインや特別支援教育の制度面・実践面の課題分析を行う。実習では、個別的教育支援計画を踏まえた授業づくりに取り組む。両者が協働して行うが、学部新卒学生は主として授業を担当し、現職教員学生は特別支援教育コーディネーターとともに個別相談・支援を行うこととする。事後指導では、ユニバーサルデザインの観点に立つ長期的な特別支援教育のあり方についての認識を深める（研究者教員と実務家教員による共同方式）。	共同
特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ	多くのへき地および離島をかかえている鹿児島県において、へき地および離島の通常学級に対する特別な教育的支援教育の提供およびコンサルテーションの能力を身につけることは、本県の特別支援教育の専門家にとって非常に重要となる。そこで本実習は、特別支援の視点から実習や探究を行う。現職教員学生と学部新卒学生は協働して離島やへき地域（小規模校）の通常学級における特別支援教育の課題の分析を行い、連携協力校との事前協議の上、子どもの状態像の評価と支援の方向性を検討する。学部新卒学生は、子どもの状態像の多様性を理解することからはじめ、教師と子どものやり取り分析や、合理的配慮、ユニバーサルデザインの点から授業点検を行う有用性を理解する。また、現職教員学生は、授業改善の方向性を検討し、その実際の改善について連携協力校の教員と協働して実施・検証を行う。 (44 小久保博幸／15回)。	
特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ	特別支援学級における特別支援教育に関する実務内容とその教育的意義について理解を深め、実際に授業の設計・指導等を行うことを通して、授業における実践の力と改善の力を高めることとする。この目的を達成するために、(1)特別支援学級における授業の構成要素を分析・整理して自身の課題設定を行う。(2)設定した課題について実習計画を立て、特別支援学級において実践する。(3)実習の成果の分析・評価を行い今後の課題を明確化する。 (44 小久保博幸／15回)	
開発実践実習Ⅰ	1年次に年間約10日間程度、インターバルでICT活用・アクティブラーニング・生徒指導などの研究指定等を受けている連携協力校の研修や研修部会に参加し、具体的な研究の組織的な取組や評価方法等について理解を深める。現職教員学生は、研究指定校等の研究部に補助的に参画し、研究推進の具体的な方法論を学ぶ。連携協力校の求めに応じて協力授業や助言等も行う。学部新卒学生は、学校における実践的な研究の計画・実践・評価の具体的な方法を理解する（研究者教員と実務家教員による共同方式）。	共同
開発実践実習Ⅱ	2年次に年間40日間（現職教員学生の場合は、特定曜日の3時間を職専免研修とする）3時間の実習を基本とし、現職教員学生は、学校課題解明のための研究推進の中心的役割を担うことにより、研究推進のコーディネーターの役割を実践的に学ぶ。学部新卒学生は、現職教員学生の勤務校又は連携協力校等において、学校課題や地域課題等の解決のために研究テーマに基づいて実践される計画的な研究推進の状況を参観したり、補助的に参画したりして学校における研修・研究の在り方について理解を深める（研究者教員と実務家教員による共同方式）。	共同
特別支援教育開発実践実習Ⅰ	特別支援教育を進める上で重要となる保護者支援に焦点を当て、その理論的背景を学び、実際の保護者支援プログラム運営や実施に補助的役割を果たしながら、保護者支援を展開するための知識と技能の習得を目指している。この目的を達成するために、(1)保護者支援に関連する基礎的な理論を理解し、自身の課題設定を行う。(2)設定した課題を意識しながら連携協力機関の実施する一連の保護者支援プログラム（インストラクター養成～保護者支援）に参加し、実施に必要な技法とその運用について実際に経験する。(3)実習の成果の分析・評価を行い今後の課題を明確化する。 (39 岩本伸一／15回)	

	特別支援教育開発実践実習 II	<p>共通・選択科目及び特別支援教育開発実践実習 I での学びを総合的に活かして、校内支援の課題や地域支援の課題等の解決に迫る実践的な研究の在り方について理解を深める。現職教員学生は、勤務校の校内支援に関する課題又は近隣の学校等への地域支援に関する課題等の解決のために、研究テーマに基づいて実践される計画的な研究推進に参画し、特別支援学校における持続的な研究・研修の在り方に関する理解を深め、力量を高める。学部新卒学生は、現職教員学生の勤務校又は連携協力校等において、校内支援や地域支援の課題解決のために、研究テーマに基づいて実践される計画的な研究推進の状況を参観したり、補助的に参画したりして、特別支援学校における研修・研究の在り方について理解を深める。</p> <p>(44 小久保博幸/15回)</p>	
省 察 科 目	学校教育におけるデータ分析とその活用	<p>学校改善や授業開発等は、児童生徒の現状理解や実践の成果を踏まえ、次の目標設定につなげていく。本演習では、評価・改善に向けて、現状理解のための調査計画の立案や、実践によって得られたデータ及び公開されている様々な教育データの分析と読み取り、そして、これらから得られた知見をどのように教育活動の改善につなげていくかを検討する。</p> <p>(1 假屋園昭彦/15回)</p> <p>授業全体を統括し、対話研究の立場から、質的研究のデータ分析に関して基本的な知見を提供し、関与する。</p> <p>(38 稲垣 勉/7回)</p> <p>心理学統計の立場から、量的研究のデータ分析に関して専門的な知見を提供する。</p>	共同
	教職課題研究 I	<p>実習科目と共通科目における学習を定期的に省察し、全教員と院生が参加して各自の研究課題を発表・検討することを主眼とする科目である。学校現場・大学の双方における課題設定や研究方法の妥当性を検討し、地域あるいは国際的な課題に対応しうる教育実践・教育研究のデザインを目指す(研究者教員と実務家教員による共同方式)。</p>	共同
	教職課題研究 II	<p>実習科目と共通科目における学習を定期的に省察し、全教員と院生が参加して各自の研究課題を発表・検討することを主眼とする科目である。課題研究に加えて、学部新卒学生と現職教員学生が協働して、鹿児島県下の地域教育課題に取り組むプロジェクト学習を実施する。年度末には、研究協力校等の参加を得て、成果報告及びプロジェクト学習の発表会を行う(研究者教員と実務家教員による共同方式)。</p>	共同
	特別支援教育教職課題研究 I	<p>特別支援教育に関する自己の研究課題を明確にし、実証的な手法によって探究する。そのために、(1)省察に基づく研究課題の設定、(2)特別支援教育の実践に関する先行事例の資料収集・分析、(3)研究計画の作成と実践、(4)結果の分析とまとめ、に取り組む(研究者教員と実務家教員による共同方式)。</p>	共同
	特別支援教育教職課題研究 II	<p>特別支援教育に関する自他の実践について、当該分野における位置づけを明確にして成果や意義を適切に評価できること、および自身の実践研究を発信・共有することを通して当該分野への貢献と自身の実践の改善を図ることとする。そのために、(1)自己の研究課題に関連する先行研究の調査・レビュー、(2)自身の課題に関する研究実践、(3)成果のまとめと発表、に取り組む(研究者教員と実務家教員による共同方式)。</p>	共同
	国語科指導法の省察と開発	<p>国語科教育における教科目標及び指導内容について、専門的知見を踏まえた教科観や生徒観の省察及び各学校段階の系統性を踏まえた授業開発を目的とする。15回の講義では、学習指導要領及び教科内容の歴史の変遷、先行研究等についての学びを通して、国語科教育の学習指導理論を習得させる。加えて、受講生による模擬授業や、所属校における国語科の授業(学部新卒学生は実習時の評価授業等)を振り返り、生徒の資質・能力を育成するための改善点を設定させる。(5 上谷順三郎、17 原田義則、33 瀬筒寛之/各15回)</p>	共同
	国語科・書道指導法の省察と開発	<p>国語科教育・書道教育における、教科目標及び教科内容について、専門的知見を踏まえた教科観や生徒観の省察を目的とする。15回の講義では、自己の追究課題の解決に向けて、学校種に応じた系統的内容や学校における諸課題等を視野に入れた先行実践及び資料研究に取り組みさせる。また、受講生による模擬授業(場合によっては学校で授業実施)の実施と省察を行うことで、新たな国語科及び書道の授業を提案し、2日目実習の探究課題と連動した実践計画を立てさせる。(5 上谷順三郎、17 原田義則、33 瀬筒寛之/各15回)</p>	共同

社会科・地理歴史科指導法の省察と開発	中学校の社会科または高等学校の地理歴史科の教育に係る自己の教科観や指導観を省察することと、教科の目標及び内容、学習指導の方法に関する内外の専門的知見を踏まえた新たな実践を構想することを目的とする。具体的には、中学校の社会科または高等学校の地理歴史科の教育に係る、原理的課題及び実践上の課題について理解した上で、これまでの実践経験（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察による教科観・指導観の整理・確認を行い、課題を設定し、当該専門分野の文献研究・調査等の方法を活用して追究する。（2 溝口和宏、34 福井駿／各15回）	共同
社会科・公民科指導法の省察と開発	中学校の社会科または高等学校の公民科の教育に係る自己の実践上の課題の克服に向けて、先行研究や先行実践の検討を踏まえた新たな実践開発を行うことで、社会系教科における実践開発の方法論を習得することを目的とする。また、各自の「探究課題」と結び付け、2年次の実習と関連させた実践の構想を立てることをねらいとする。具体的には、これまでの実践経験（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察により、自己の実践上の課題を設定した上で、課題解決を図る実践（課程、単元、評価方法等）の創造に向け、当該分野の先行研究や実践を調査し、各自の「探究課題」と結び付け、2年目実習と関連させた実習の構想や計画を立てる。（34 福井駿、2 溝口和宏／各15回）	共同
数学科指導法の省察	本授業では、数学科教育に関する教科目標及び内容について、専門的知見を踏まえた教科観や生徒観の省察を目的とする。具体的には、学習指導要領や先行研究、先行実践などについての学びを通して、基礎的な学習指導理論の習得を目標とする。また、受講生による数学科の模擬授業を通じて、学部における教育実習の授業（学部新卒学生の場合）やこれまでの勤務校における授業（現職教員学生の場合）に関する具体的な改善点を検討する。 （6 山口武志／15回） 授業全体を進め、数学教育に関する学習指導理論に関する情報提供を行うとともに、授業改善に関する実践的な指導を行う。 （18 和田信哉／2回） 数学教育に関する学習指導論の知見を交えながら、授業改善に関する実践的指導を行う。	共同
数学科指導法の開発	本授業では、数学科教育における教科目標及び内容について、各学校段階の系統性を踏まえた授業開発を目的とする。具体的には、自己の追究課題の解決に向けて、学校種に応じた系統的内容や学校における諸課題等を視野に入れながら先行実践及び資料研究を行い、生徒の実態を視野に入れた授業（学部新卒学生の場合）や資質・能力を育成する新たな授業（現職教員学生の場合）を設計する力を身につけることを目標とする。 （18 和田信哉／15回） 授業全体を進め、数学教育に関する学習指導理論に関する情報提供を行うとともに、授業改善に関する実践的な指導を行う。 （6 山口武志／2回） 数学教育に関する学習指導論の知見を交えながら、授業改善に関する実践的指導を行う。	共同
理科指導法の省察	学習指導要領及び教科内容の歴史の変遷、先行実施等の学習を通して理科教育における基礎的な学習指導論を習得し、専門的知見を踏まえた教科観や児童・生徒観の省察を行う。また、模擬授業の実施を通して、過去に行った理科の授業（学部新卒学生は教育実習時の評価授業等）について改善点を考察し、具体的な生徒の資質・能力を育成するための改善点の設定を行う。（7 土田 理、19 内ノ倉真吾、8 松井智彰、20 錦織 寿／各15回）	共同
理科指導法の開発	学校種に応じた系統的内容や地域特性等の周辺環境を含む学校での諸課題を踏まえた先行実施及び資料研究を行うことで、理科教育の全体構造を理解し、模擬授業（場合によっては学校での授業）の実施と省察を通して新たな理科授業・単元および評価法の設計を行う。また、各自の「探究課題」と結び付け、2年目に行う実習計画の作成を行う。（7 土田 理、19 内ノ倉真吾、8 松井智彰、20 錦織 寿／各15回）	共同
英語科指導法の省察	研究者教員と実務家教員が共同で実施する。本講義を通して、英語科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる学問領域（特に英語教育学及び第二言語習得論）と関連させて理解を深める。 （21 石原知英／15回、9 濱崎孔一廊／15回） 授業全体を進めるとともに、受講生の興味関心に応じて英語教育学の分野に関する専門的な知見を提供する。 （45 高味 淳／15回） 実務家教員としての実践知に基づき、英語教育学の理論や知見に対する批判的視座を提供する。	共同

英語科指導法の開発	研究者教員と実務家教員が共同で実施する。本講義を通して、英語科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる学問領域（特に英語教育学及び教材論・評価論）と関連させて、様々な学習指導理論を踏まえた具体的な授業設計を行う。 (21 石原知英／15回、9 濱崎孔一廊／各15回) 授業全体を進めるとともに、受講生の興味関心に応じて英語教育学の分野に関する専門的な知見を提供する。 (45 高味 淳／15回) 実務家教員としての実践知に基づき、英語教育学の理論や知見に対する批判的視座を提供する。	共同
音楽科指導法の省察	研究者教員2名（教科教育と教科専門）が共同で実施する。指導法の学習や模擬授業についてはゲストティーチャーも加わる。音楽科教育における教科目標及び内容について、専門的知見を踏まえた教科観や児童・生徒観の省察を目的とする。具体的には、まず学習指導要領及び教科内容の歴史的変遷、先行実践等についての学びを通して、基礎的な学習指導理論の習得を目標とする。加えて、受講生による模擬授業を通じて、音楽科の授業（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の改善点について考察させ、具体的な改善点の設定へとつなげる。（10 日吉 武、22 石田匡志／各15回）	共同
音楽科指導法の開発	研究者教員2名（教科教育と教科専門）が共同で実施する。題材目標・指導計画・教科方法等の開及び模擬授業についてはゲストティーチャーも加わる。音楽科教育における、教科目標及び教科内容について、各学校段階の系統性を踏まえた授業開発を目的とする。具体的には、自己の追究課題の解決に向けて、学校種に応じた系統的内容や学校における諸課題等を視野に入れつつ先行実践及び資料研究を行い、模擬授業（場合によっては学校で授業実施）の実施と省察を行うことで、新たな音楽科授業の設計を行う。また、2年目以降の各自の「探究課題」と結び付け、2年目実習と関連させた実習計画を立てる。（10 日吉 武、22 石田匡志／各15回）	共同
美術科指導法の省察	美術科教育における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深める。 ①美術科教育について、学習指導要領の趣旨を踏まえた該当校種の目標及び専門的な内容を理解する。 ②これまでの実践（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察による教科観・指導観の整理・確認を行い、追究課題を設定する。 ③追究課題の解決に向けた、文献研究・調査等の方法を習得する。 ④追究課題に関わる調査文献の内容をもとに自己の教科観や指導観と対照・関連させて省察し、今後の追究の視点を明確化する。（11 小江和樹／15回）	
美術科指導法の開発	美術科教育における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる学問領域と関連させて、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付ける。 ①美術科教育の目標及び内容を概括し、系統性を踏まえた美術科教育の全体構造と実践上の課題について理解する。 ②これまでの実践（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察により、自己の教科観・指導観の整理・確認を行い、自己の実践上の追究課題を設定する。 ③授業開発に向けた、文献研究や先行実践研究の方法を習得し活用する。 ④模擬授業（場合によっては学校で授業）の実施と省察を行い、新たな美術科の授業設計を行う。 ⑤各自の「探究課題」と結び付け、2年目実習と関連させた実習計画を立てる。 (11 小江和樹／15回)	
保健体育科指導法の省察	保健体育科における学習指導法を省察し、自己の教材観・指導観の整理・確認を行い、授業改善へつなげていく視点を整理する。具体的には、学習指導要領における目標及び内容の変遷を踏まえたうえで、現行の趣旨を理解し、授業研究を展開していくうえでの文献研究の進め方、また教科における単元計画や評価の在り方等について考究していく。そのうえで模擬授業を実施し、課題解決に向けた方策を検討していく。（35 與儀幸朝、36 中島友樹／各15回）	共同
保健体育科指導法の開発	保健体育科における発達段階に応じたカリキュラムの系統性を含む12年間を見通した全体構造を理解したうえで、自己の教材観・指導観の整理・確認を行い、追究する課題を設定し、授業開発に向けた手法を習得して活用へとつなげていく。本講義では、授業開発に向けた教科内容について調査・分析・考察等を行い、模擬授業を実施し、課題解決に向けた方策を検討していく。（35 與儀幸朝、36 中島友樹／各15回）	共同

技術科指導法の省察	<p>自己のこれまでの実践について、教育目標、育成を目指す資質・能力、また学習方法を専門的知見と関連させて理解し、自らの実践の改善点と改善方法について考察する。</p> <p>(12 寺床勝也／15回) 木材を利用するものづくりの専門的知見と実践上の諸課題に対する解決法を提供する。</p> <p>(23 深川和良／15回) 機械関係や金属加工の専門的知見と実践上の諸課題に対する解決法を提供する。</p> <p>(24 浅野陽樹／15回) 農業に関わるものづくりの専門的知見と実践上の諸課題に対する解決法を提供する。</p> <p>(37 坂田桂一／15回) 授業全体を進め、技術科教育全般に関わる専門的知見を提供する。</p>	共同
技術科指導法の開発	<p>技術科教育に係る自己の実践上の課題の克服に向けて、先行研究や先行実践の検討を踏まえた新たな実践開発を行う。</p> <p>(12 寺床勝也／15回) 木材を利用するものづくりの実践開発にかかわる専門的知見を提供する。</p> <p>(23 深川和良／15回) 機械関係や金属加工の実践開発にかかわる専門的知見を提供する。</p> <p>(24 浅野陽樹／15回) 農業教育の実践開発にかかわる専門的知見を提供する。</p> <p>(37 坂田桂一／15回) 授業全体を進め、技術科教育全般の実践開発に関わる専門的知見を提供する。</p>	共同
家庭科指導法の省察	<p>授業の目的は、家庭科教育の背景となる学問と関連させて、中・高等学校の家庭科に係る教育目標・内容、実践上の課題を学ぶことである。授業の概要は、これまでの実践経験（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察による教科観・指導観の整理・確認を行い、追究課題を設定する。抽出された追究課題に対し、背景学問の文献研究・調査等の方法を習得し、自己の教科観や指導観と対照・関連させて省察し、今後の追究の視点を明確化する。これらを通し、家庭科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深める力量を培う（25 黒光貴峰、13 瀬戸房子、26 金 娟鏡、27 石橋愛架／各15回）。</p>	共同
家庭科指導法の開発	<p>授業の目的は、中・高等学校家庭科の学習指導要領に示された学習内容について、様々な学習指導理論を基に、具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付けることである。授業の概要は、これまでの実践経験（学部新卒学生は実習時の評価授業等）の省察により、自己の実践上の課題を設定する。抽出された課題の解決に向けた実践（課程、単元、評価方法等）の創造に向け、背景学問の先行研究や実践を調査する。課題に関わる先行研究や先行実践の内容を整理し、自己の実践開発に関連づけて考察する。その上で、開発した実践の検討と開発プロセスの省察を繰り返し行うことを通して、家庭科教育における実践開発の方法論を習得する。これらを通し、各自の「探究課題」と結び付け、2年目実習と関連させた実習計画を立てる力量を培う（25 黒光貴峰、13 瀬戸房子、27 石橋愛架／各15回）。</p>	共同
特別の教科道徳の授業デザイン論	<p>道徳の授業構築に必要な理論的枠組みの習得を目指す。それを授業実践にどのように活かすことができるかについて、また、実際の授業を土台にして授業の成果と改善点、新たな方向性、新たな授業デザインの枠組みについて協議する。この協議によって開発した新たな授業デザインに基づき、教師役と児童生徒役に分かれて模擬授業を実施し、その成果と改善点を話し合い、活用可能な授業デザインを開発する。（1 假屋園昭彦／15回）</p> <p>授業全体を進め、道徳の授業デザインに係る理論的な視座を提供し、関与する。</p>	

次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ	<p>次世代型教育コンテンツの開発を教員と受講生とが共同的に進める。コンテンツ開発を通して、受講生は、環境型のSTEM教育であるenvironmental STEM (eSTEM) の実践に必要な資質・能力を高める。それらは、コンテンツ開発のプロセスに即し、①専門的な知見の理解、②課題設定、③調査デザイン、④データ整理・分析、⑤教材開発の4点から構成される。</p> <p>具体的には、eSTEMをテーマとしたコンテンツ開発を行う。受講生は、eSTEMの主軸となる①自然環境分野(理科)、②産業環境に関する分野(技術)、③人間関係(心理学)や生きがい(国語・英語)などの生活環境分野、④情報環境分野(教育工学)のいずれかに所属して、各分野にかかる子ども向けの学習コンテンツ開発に取り組む。コンテンツの開発過程において、各分野の専門的な知見について学び、その理解の深化をはかる。(24 浅野陽樹、29 下木戸隆司、23 深川和良、12 寺床勝也、21 石原知英、7 土田 理、19 内ノ倉真吾、8 松井智彰、20 錦織 寿、17 原田義則、14 山本朋弘、37 坂田桂一、9 濱崎孔一郎)(教科専門担当教員と教科教育担当教員の共同方式)</p>	共同
次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ	<p>次世代型教育コンテンツの開発Ⅰを受講し、単位を取得した学生を対象とし、発展的な学習を進めることが目的である。上記Ⅰにおけるコンテンツ開発のプロセスに即し、①専門的な知見の理解、②課題設定、③調査デザイン、④データ整理・分析、⑤教材開発の取組みを俯瞰したり、開発したコンテンツの評価を行ったりすることを通して、自らの学習の仕方や成果についての認知を刷新するメタ学習を展開する。担当は上記Ⅰの科目から継続する。(24 浅野陽樹、29 下木戸隆司、23 深川和良、12 寺床勝也、21 石原知英、7 土田 理、19 内ノ倉真吾、8 松井智彰、20 錦織 寿、17 原田義則、14 山本朋弘、37 坂田桂一、9 濱崎孔一郎)(教科専門担当教員と教科教育担当教員の共同方式)</p>	共同
生活科・総合的学習のカリキュラム開発	<p>生活科や総合的な学習のカリキュラム開発に関する理論の習得、事例の収集、そしてデザインを行う。事例(年間指導計画や単元例を含む)の具体について、整理・表現する。事例の理論的な分析によって、理論と実践の往還を図っていく。それらを踏まえ、授業・単元や、年間指導計画や全体計画などのデザインや修正に取り組み、総合的な学習のカリキュラムを構築・批評する力量を培う。</p> <p>(24 浅野陽樹、29 下木戸隆司、30 島 義弘、38 稲垣 勉、16 廣瀬真琴/15回)</p> <p>授業全体を進め、カリキュラム開発に係る理論的な視座を提供し、関与する。</p> <p>(42 山口幸彦/15回)</p> <p>実務家教員の立場から、カリキュラム開発に係る経験的な知見を提供し、関与する。</p>	共同
特別活動の理論と実践	<p>現職教員学生と学部新卒学生とが協働し、特別活動の体験や、そこでの学びに関するデータを収集・分析する。その際、特別活動に対してネガティブな体験や集団活動の体験が乏しいと回答した内容に注目し、それをポジティブに変えていくために、どのような集団活動をデザインするべきかについて、検討する。その際、特別活動の諸論文や図書、実践事例等を読解するなどしながら、理論と実践の往還を図る。これらの過程において、学部新卒学生は集団活動をデザインする力量形成を高め、現職教員学生は、特別活動の意義や特色を、多角的に分析する力を高める。</p> <p>(16 廣瀬真琴、45 高味 淳/各15回)</p>	共同
学校の安全・安心と危機管理	<p>①安全教育・安全管理を円滑に推進するための組織活動と②平常時および危機時における心の健康管理に関する知識と対処法を修得する。鹿児島県の地域特性を考慮しながら、事前の備え、発生直後の対応、中長期的な対応の3段階から理解を深め、安全だけでなく安心の面も含めて学習する。</p> <p>(15 関山 徹/15回)</p> <p>授業全体を進め、臨床心理学の立場から災害時の集団心理や危機管理、ストレスマネジメントの知見を提供する。</p> <p>(25 黒光貴峰/4回)</p> <p>安全教育や安全管理の立場を踏まえた防災教材の開発や体制づくりの知見をそれぞれ提供する。</p> <p>(41 迫田孝志/11回)</p>	共同

グループダイナミクスから見た学級経営	<p>学級経営においては、集団への働きかけを通して、集団内のメンバーが相互にどのような影響を与えあっているのかを観察・理解し、評価したことを踏まえ改善し、働きかけを工夫していく必要がある。グループダイナミクスの知見は、同調行動及び、学級集団の状態に合わせて取り入れる教師のリーダーシップ、学級雰囲気や集団規範の形成過程など、様々な角度から学級集団を理解することが可能になる。本授業の目的は、このようなグループダイナミクスの知見を踏まえて、学級集団の様相を理解し、検討することである<共通>。</p> <p>授業の展開としては、まず、基本的なグループダイナミクスの研究知見を概説した上で質疑応答を行う。その上で、これらの知見を踏まえて、ディスカッションを行う。回によっては、附属学校の学級経営実践を紹介してもらい、集団づくりについて実践的な知見を得て、自身の学級経営を振り返ったり構想したりする。(3 有倉巳幸、38 稲垣 勉/15回、47 竹下洋一、49 中原大士/各5回)</p>	共同
学校づくりと教師	<p>学校づくりと教師の果たす役割に関する専門的知見と実践事例に学ぶ。学校づくりの主体としての教師、子ども、保護者、地域住民、行政間の協働のあり方についても事例をもとに理解を深め、学校での協働を実践的に追究する。学部新卒学生は、学校教育の機能について理解し、学校が各主体にとってどのような場所であるかについての見識を深める。現職教員学生は、現実の学校づくりの課題を明確化し、それらを乗り越えるための要件を、先行事例や専門的知見に基づき探究することのできる力の獲得を目指す(28 高谷哲也/15回)。</p>	
学校研究領域 教師の専門性と教育調査研究	<p>教師の専門性に関する専門的知見と、教育活動を開発・評価・探究していく際に必要となる教育調査研究の手法について学ぶ。そもそも教育と学習とはどのような関係になっているのか、教師の専門性にはどのような特徴があるのかといったテーマについて学ぶと共に、質的研究法の特徴とそれらが明らかにする世界を理解する。</p> <p>教育という営みについての深い理解と、より良い教育実践を開発していくことのできる研究の手法や組織の経営方法を獲得し、教師として自律的に教育活動の開発を進めていくことのできる専門性を身につけてもらう。(28 高谷哲也/15回)。</p>	
学校経営と組織マネジメント	<p>本授業は、鹿児島大学教職大学院と熊本大学教職大学院との間で締結された南九州プラットフォームと、独立行政法人教職員支援機構との連携のもとに実施する。企業や自治体で実施されている組織マネジメントを踏まえて、将来、管理職や学校の中核となる教員に知見を提供することによって、常に変化し続ける社会に対応した学校づくりや学校運営について学ぶことを目的とする。</p> <p>(40 原之園哲哉、41 迫田孝志/各15回、合同セミナー分11回)</p>	共同
授業研究の理論と実践	<p>本演習では、授業を観察及び分析する試みから課題を抽出し、それらの検討を通じて、授業改善を目指した取組を行う。具体的には、様々な授業観察及び授業分析の方法と理解とその活用を通じ、授業の捉え方の向上を図る。さらに、実際の授業を対象とした授業分析を実施し、受講生間において、その分析結果の解釈及び検討を通して、授業改善の視点を探り、課題の焦点化を試みる。学部新卒学生は、これらを踏まえて、授業検討会を実施し、その運営の進め方を理解する。現職教員学生は、授業検討会を効果的に進める担い手となるべく資質向上を目指す。(16 廣瀬真琴、2 溝口和宏、43 徳田清信/各15回)。</p>	共同
学校研究の手法と実践	<p>学校における教育活動を研究対象とする場合の手法を学ぶ。授業、組織、生徒指導、道徳教育など、学校における教育を研究対象とする場合の理論的枠組み、捉え方を学ぶ。また、実際の学校運営、教育行政の内容についても具体的に学ぶ。これらを通して学校を研究する際の視点を学ぶ。(1 假屋園昭彦、40 原之園哲哉/各15回)</p>	共同
いじめ・不登校への組織的対応	<p>学校で起こるいじめや不登校の事案について、学校は組織として、どのように対応していくのかを考えていくことを目的とする。具体的には、予防学の視点に立ち、いじめや不登校を生み出さないリスクマネジメント及び、いじめや不登校が起こった場合のクライシスマネジメントについて、様々な立場から検討していく。(3 有倉巳幸、15 関山 徹、30 島 義弘/各15回)</p>	共同
発達障害サポートシステム開発	<p>発達障害についての発達の理解、障害特性、支援の視点と方法を国内外の研究成果や実践報告を用いて講義、討論を行う。その上で、事例をとりあげ、具体的支援について検討すると共に、発達障害に関する諸問題を主体的に捉え、問題解決するための方策について探究する。これにより、発達障害について教育的観点から理解を深め、気づきから支援までの方法を習得できることを目指す。とりわけ学部新卒学生においては、教育実習やボランティア等、これまで出会った児童生徒を念頭に具体的な支援を考えられるような力の獲得を目指す。現職教員学生においては、これまでの実践を振り返るとともに、国内外の様々な実践や解決策を知り今後の実践に活かすことのできる力量を培う。(32 片岡美華/15回)</p>	

特別支援教育領域	知的・発達障害指導法	知的障害、発達障害の指導法の原理として行動分析学を位置づけ、行動問題、日常生活行動、コミュニケーション行動へのアプローチの具体的な方法についての基礎を習得する。また、援用可能な他の方法に関する基礎知識の習得とそれらの指導事例に関する情報を整理する。(54 肥後祥治/15回)	
	障害の多様性とその支援 I	特別支援学校(肢体不自由)に求められる「学校が主体となるカリキュラム開発」に向けた課題と改善策を考察する上で必要となる基礎的知見を習得することを目的とする。特別支援学校(肢体不自由)が抱える教育課程編成に関する課題を整理し、その背景を、在籍児童生徒の変容や指導に携わる教師の実態、特殊教育以降の教育内容に関する議論等から探り、今後の改善策について議論する。(55 一木 薫/15回)	
	障害の多様性とその支援 II	定型発達児の発達段階の特徴について、身体、心理、認知、社会性等の各発達領域の確実な知識を獲得し、それぞれについて説明でき、各発達段階における発達や成長を促進する環境の整備を行うための知識を得る。また、認知発達については、心理検査に関する知識を獲得できるようにする。これらの目的を達成するために、身体、心理、認知、社会性等の発達過程を学習した後、発達を促進する学習環境の設定について、個別施行の検査の解釈、総合評価、提言を、障害のある児童生徒の実践事例の検討を通して学習する。(56 中山 健/15回)	
	発達障害の医療と支援	発達障害について、特別支援教育の実践に必要な医学領域の視点として、脳を含むからだと心の構造及び機能の発達とその障害への支援を学習する。発達障害は分野による概念の相違やその変遷があることを確認し、医学的概念に基づく発達障害医療について学ぶ。また、具体的な事例の検討を通して、各発達障害における教育と医療の円滑な連携協働のあり方を追究する。学部新卒学生は、発達障害医療に関する知識を整理し、発達障害を有する児童生徒に対する教育的支援の力量を培う。現職教員学生は、教育と医療等との連携協働をより円滑に展開する力の獲得を目指す。(4 橋口 知/15回)	
	心身障害科学	児童生徒にみられる心身の障害全般について、生物学的背景を基盤とする基礎的知識を習得し、様々な心身の障害への理解を深めることを目的とする。からだところの構造・機能の発達とその障害について、具体的な事例や模擬体験を通して、各障害の特性やその心理を学習する。特別支援教育と関連する障害を有する児童生徒を支援するための保健福祉医療の制度についても学ぶ。学部新卒学生は、各障害の基本的知識を整理し、具体的な教育的支援の力量を培う。現職教員学生は、学校において心身の障害を有する児童生徒の支援をチームとして展開する力の獲得を目指す。(4 橋口 知/15回)	
	障害児の心理的理解と支援	各種心理機能の内容や性質ならびにそれを利用したアセスメントや支援事例について概観する。それらを視座として、児童生徒の障害に基づく困難を背景とともに的確に理解し、必要な支援を合理的に考えるための方法を習得する。具体的事例を通じた検討を含む。具体的には知的発達とその個人差、および知的障害の関連について、知能の概念や知能検査に基づいて理解し、知的障害における病理型と生理型についての理解を図る。また、知的発達の特性から「合わせた指導」の意義とあり方について検討する。注意、記憶、学習等の心理機能から、知的障害、重複障害、発達障害のニーズと支援について検討する。(31 雲井未献/15回)	